

平成22年度 第1回理事会

日 時 平成22年4月21日（水）16:00～

場 所 特別会議室

I. 議 題

1. 監事監査計画について
2. 次期会計監査人の選出について
3. その他

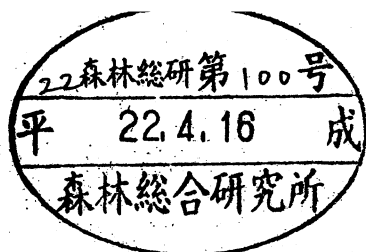
II. 報 告

1. 平成22年度研究コーディネータの業務分担について
2. 平成22年度の森林総合研究所の会議について
3. 平成22年度科学研究費補助金の採択状況について
4. その他

資 料

- I-1 監事監査計画について
- I-2 次期会計監査人の選出について
- II-1 平成22年度研究コーディネータの業務分担
- II-2 平成22年度の森林総合研究所の会議について
- II-3 平成22年度科学研究費補助金の採択状況について
- II-4 主要行事（2010年3月26日～4月20日）

理 事 会 資 料
平成 22 年 4 月 21 日



平成 22 年 4 月 16 日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所

監 事 林 良興
監 事 龍 久仁人



監 査 計 画 書 に つ い て

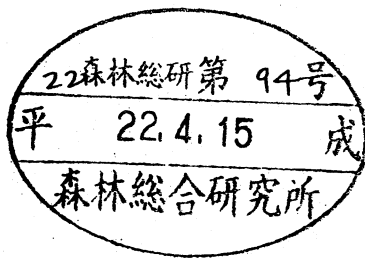
監事監査規程第 4 条の規定に基づき、平成 22 年度の監査計画書を別添のとおり作成したので提出する。



平成 22 年度 監事監査計画書

1 監査の対象	1-1 中期目標の(1)重点研究領域イ(イ)「森林生態系の構造と機能の解明」に係る研究課題群、研究項目(プロジェクト課題)、実行課題の各責任者及び研究担当者、(2)研究の基盤となる情報の収集と整備の推進、及び(3)きのこ類等遺伝資源の収集及び保存に係わる実行課題の責任者
	1-2 林木育種事業の推進における新品種の開発普及、遺伝資源の収集保存、海外技術協力に係わる事業(監査実施計画で指定)の業務の責任者
	1-3 森林総合研究所の行う契約事務に係わる業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	<p>3-1-1 各重点基礎課題における研究、基盤情報及びきのこ遺伝資源収集・整備、保存の課題の目的、達成成果とアウトカム</p> <p>3-1-2 実行課題、研究項目(プロジェクト課題)研究課題群、基盤情報・遺伝資源収集・整備・保存の課題各段階における連携、調整。</p> <p>3-1-3 研究資源の投入状況</p> <p>3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂</p> <p>3-1-5 各課題責任者の研究管理</p>
	<p>3-2-1 新品種の開発普及、遺伝資源の収集保存、海外協力事業の達成成果と社会還元の状況</p> <p>3-2-2 新品種の開発普及に必要な技術の開発及びバイオ分野等における研究分野との連携推進の状況</p>

	<p>3-3-1 森林総合研究所における物品・役務の入札・契約の適正な実施のための体制の整備状況</p> <p>3-3-2 物品・役務の入札・契約の実施状況、特に、研究業務にかかわる入札・契約の特殊性の改善について</p>
4 監査対象期間	平成 21 年度及び 22 年度
5 監査日程	平成 22 年 7 月～23 年 2 月
6 監査の方法	書面監査及び実地監査
7 その他	



22 森林整コ第 53 号
平成 22 年 4 月 14 日

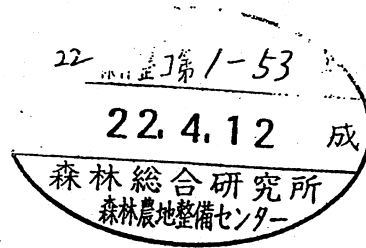
独立行政法人森林総合研究所
理 事 長 殿

独立行政法人森林総合研究所
森林農地整備センター所長 (公印省略)

平成 22 年度 独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター
監事監査計画について

このことについて、当研究所監事から別添のとおり通知がありましたので報告します。





平成22年4月12日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所
監事 滑志田 隆



平成22年度独立行政法人森林総合研究所
森林農地整備センター監事監査計画

独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター（以下「センター」という。）の平成22年度における監事監査計画は、次のとおりとする。

1 監査方針

監査は、次に掲げる観点から実施するものとする。

- (1) 会計経理の正確性及び合规性を確保させること。
- (2) 業務を効率的かつ経済的に実施させること。
- (3) 内部統制及び組織横断的な視点から組織運営の適正性を向上させること。
- (4) センターの設置目的を効果的に達成させること。



2 監査の種類及び方法

- (1) 定期監査は、センター本部における月次監査、決算監査及び業務監査並びに地方における整備局等の会計監査及び業務監査とする。
 - ① 月次監査は、原則として書面（合計残高試算表）により実施する。
 - ② センター本部の監査（月次監査を除く）及び整備局等の監査は、書面及び実地により行う。
- (2) 臨時監査は、監事が特に必要と認めた場合、特に必要な事項に関し実施する。
- (3) 監査の実施にあたっては、会計監査人、センターコンプライアンス室及びセンター入札監視委員会との連携を図りつつ、重点的、効率的に実施する。
- (4) フォローアップ
過年度の指摘・指導事項及び意見に関し、フォローアップを行うものとする。

3 監査の対象期間

平成21事業年度及び平成22事業年度とする。

4 主な監査対象事項

- (1) 財務諸表及び決算報告書に関すること。
- (2) 固定資産、有価証券その他の資産管理に関すること。
- (3) 契約の締結及び執行に関すること。
- (4) 管理業務（企画、人事・給与及び予算関係）に関すること。
- (5) 水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業の実施に関すること。

5 監査日程等

監査の日程は、月次監査を除き、おおむね次のとおりとする。ただし、止むを得ない事情が生じたときは、変更するものとする。

また、監査項目及び関係資料に関しては、センター本部においては監査実施日のおおむね2週間前に、整備局等においてはおおむね1ヶ月前に、監査対象部門に通知するものとする。

監査の区分等	監査対象部門	実施時期
決算監査	全部門	6月上旬
業務監査	センター本部の各部門	9月上・中旬
業務監査(補完)	同上	12月上旬
整備局等監査	京都事務所、南丹建設事業所	7月上旬
	東北北海道整備局、青森水源林整備事務所	8月下旬
	盛岡事務所、南富良野建設事業所	9月中旬
	関東整備局、福島水源林整備事務所	10月上旬
	中部整備局、長野水源林整備事務所	11月中旬

理 事 会 資 料
平成22年4月21日
監 査 室

次期会計監査人の選出について

当所は、独立行政法人通則法に基づき、資本金、運営費交付金の額等により会計監査人の監査が必要とされており、理事長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされています。

官房経理課・文書課が定めた「会計監査人の候補者の選定手続き及び候補者選定基準の作成に係るガイドライン」に沿い、別紙提案書の募集公告(案)のどおり森林農地整備センターコンプライアンス室と調整の上、作成しましたので、ご承認をお願いします。

なお、本案ご承認の上は、下記スケジュールのとおり事務処理を行いますことを申し添えます。

記

1. 審査委員会設置及び会計監査人候補者の公募(監査法人等の提案書公募)(4月下旬)
2. 監査法人等からの提案書到着 (5月下旬 ※公募後、1ヵ月程度の期間必要)
3. 審査委員会開催 (6月初旬～中旬)
 本所において開催(事務局:監査室)
 選定基準に基づき、監査法人等候補者の選出
4. 役員への説明、理事長へ報告、了承 (6月中旬)
5. 監査法人等の候補者選定 (6月の理事会)
6. 主務大臣への選任請求 (6月末)
 監事の同意を得た後、選定理由を添えて候補者を大臣へ選任請求
7. 大臣選任 (7月)
- (8. 監査法人等が交代するときは、守秘義務に関する確認書の締結 (8月))
9. 契約(契約期間:契約日(9月)～22年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間)

平成22年度会計監査人候補者の選定について（募集公告）

平成22年4月21日

独立行政法人森林総合研究所

独立行政法人森林総合研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は農林水産大臣が行いますが、選任に当たっては、当研究所が会計監査人の候補者名簿を農林水産大臣に提出し、その選定を求めることが必要とされています。

このため、平成22年度における当研究所の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士（農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会委員及び当該委員の属する監査法人を除く）の方からの提案書を募集いたします。

つきましては、別添の「提案書の記載事項」をご参照の上、下記により提案書をご提出下さい。

記

1. 提案書の提出期限

平成22年5月21日（金）まで必着（持参可）

2. 提出先

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1

独立行政法人 森林総合研究所 監査室

3. 提出書類

- | | |
|----------------|------|
| ①提案書 | 8部 |
| ②貴法人等の概要パンフレット | 8部 |
| ③監査費用見積書 | 正本1部 |

4. その他

- (1) 提案書の作成に当たっては、当研究所ホームページの法定公開情報を参考にして下さい。ご不明な点につきましては、5. 問い合わせ先までご連絡下さい。
- (2) 応募者からの質疑とその回答のうち重要なものについては、公正を期するために下記5. の箇所で閲覧に付します。（閲覧期間：回答日から提案書の提出期限まで）
- (3) 会計監査人候補者の選定は、提出された提案書等を評価、審議し、総合評価により決定します。
- (4) 会計監査人の任期は、独立行政法人通則法第42条により、その選任の日以降最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の承認の時までとなります。
- (5) 提案書の内容について質疑がある場合は、当研究所監査室より問い合わせることがありますので、回答頂けますよう対応方お願い致します。

(6) 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。したがって、提案書の記載事項の中で、貴法人等が守秘することを要望される事項については、予め指定して下さい。

5. 問い合わせ先

独立行政法人 森林総合研究所 監査室

担当：三浦、高橋 電話：029-829-8203、8204 F A X：029-873-7823

※ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人候補者名簿の作成以外に使用することはありません。なお、提案書は返還いたしませんのであらかじめご了承ください。

(別添)

提 案 書 の 記 載 事 項

1. 監査法人等の概要

- ①名称、代表者氏名、設立年月日、主たる事務所所在地、出資金
- ②業務収入（直近の事業年度）
- ③当期利益（直近の事業年度）
- ④人員構成（社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者人員）
- ⑤国内拠点数（所在地）
- ⑥監査関与会社数
- ⑦経営状況の説明、健全業務、財務運営の取り組み
- ⑧組織体制（公会計に対する組織体制を含む）

2. 独立行政法人等に関与した業務実績（直近5年間分）

①独立行政法人の監査実績

- ア)法人名
- イ)業務実施年度
- ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）

②国立大学法人の監査実績

- ア)法人名
- イ)業務実施年度
- ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）

③公会計等の非監査業務の実績

- ・法人名、業務実施年度、提供サービスの内容

3. 監査業務実施体制等の提案内容

①監査の取り組み方針

- ・着眼点、重要項目等

②監査の実施体制について

- ・実際に監査を行うチームの構成表と、各要員の職務内容、職責、分担、監査チームをサポートする支援体制等

③監査手法

- ・監査の基本方針、監査の種類等

④監査計画

- ・年間の監査スケジュール、往査予定部署の監査実施日程等（工程ごとの人員数（役職資格別）、往査予定部署と時期を含む）
- ・上記監査担当者の独立行政法人監査実務経験の有無
- ・当研究所が監査にあたって準備協力する事項

※往査は、貴法人の監査品質が保証される範囲で、任意で計画して下さい。

⑤監査のサポート体制

- ・システム監査、業務調査、監査支援業務等の取り組み
- ・助言・指導体制の状況、具体的方法等

⑥連携体制

- ・監事及び内部監査等との連携体制のあり方等

⑦監査品質の管理体制

- ・品質管理体制の整備・実施状況について
- ・日本公認会計士協会の実施したレビューの結果、監査上の問題等の指摘の有無（有の場合は指摘内容）（直近5年間）
- ・公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容（直近5年間）
- ・公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者に該当しないことの証明

⑧監査費用

- ・実施予定月、監査内容、日数等
- ・監査費用内訳を明記（要員クラス別に人員数・単価を明示した内訳書。旅費等の監査に付随する費用の考え方。監査契約に含まれるその他のサービスについて）

4. 監査法人等の担当者氏名・所属・連絡先

- ・氏名、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mail アドレス、独立行政法人等の監査業務の実績及び専門性

5. その他参考となる事項

- ・その他特筆すべき事項等を自由に記載

(参考)

平成15年8月20日

大臣官房 経 理 課
文 書 課

新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン

独立行政法人は、原則として、会計監査人の監査が必要とされており、独立行政法人の長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を主務大臣に提出し、その選任を求めるものとされている（中央省庁等改革の推進に関する方針Ⅲ 18.（2））が、候補者名簿の作成に当たっては、その透明性・公平性の確保が必要と考えられる。

このため、ガイドラインを各法人に参考として提示することとする。

1. 会計監査人の候補者の選定手続き

候補者の選定に向けて以下の作業を行い、その後、独立行政法人の長が、当該作業の結果を踏まえ、監事の同意を得て、会計監査人の候補者を決定する。

- ① 会計監査人の候補者選定基準の作成
- ② 会計監査人候補になるための企画書の募集
- ③ 選定基準に則し企画内容を点数化するなどして、候補者を選定

* 候補者名簿の作成については、独立行政法人成立までの間に、独立行政法人の長となるべき者と監事となるべき者との間において、実質的な準備作業を行うことは可能（中央省庁等改革推進本部事務局独立行政法人班）

2. 候補者選定基準の作成

以下の項目を参考に、各法人が候補者選定基準を作成する。

（1）監査体制

独立行政法人制度の特色を理解した監査担当者の適切な配置ができるなど高品質な監査が実施できるか。

（2）独立行政法人会計基準の精通度

独立行政法人会計処理の基準として定められた「独立行政法人会計基準及び注解」などに対して十分精通しているか。

（3）監査実績

独立行政法人の会計監査人として監査実績を有しているか。

（4）業務等の理解度

当該独立行政法人の業務及び財務の状況等について理解しているか。

（5）監査内容及び費用

企画書の監査内容が当該独立行政法人の組織、予算、事業等からみて適当なものとなっているか、また、その費用は低廉なものとなっているか。

（6）その他必要な事項

3. 会計監査人の選任請求に係る様式

主務大臣に対し会計監査人の選任請求を行う際の様式の例は以下のとおり。

番 号
年月日

農林水産大臣 ○○ ○○ 殿

独立行政法人○○
理事長 ○○ ○○

会計監査人の選任の請求について

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条の規定により、会計監査人の監査を受ける必要があるので、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定）Ⅲの18の（2）に即し、監事○○の同意書を添えて、下記の候補者を会計監査人として選任するよう求めます。

なお、下記候補者からは、会計監査人就任の内諾を得ております。

記

1. 候補者名
 2. 候補者とした理由
（監査体制、独立行政法人会計基準の精通度、監査実績、業務等の理解度、監査内容、監査費用を踏まえた優位性等）
 3. 会計監査人の監査を要する根拠
 - ① 資本金の額（又は見込額）及び負債の額（又は見込額）
 - ② 長期借入金又は債券発行をすることができる個別法の根拠規定
 4. 監事の同意書
別添のとおり
 5. 参考資料
 - （1）候補者の概要
 - （2）応募者の監査計画概要及び監査費用見積額
 - （3）当該独立行政法人の概要
- （留意事項）
- ① 候補者選定理由については、選定基準に基づき説明すること。
 - ② 法人発足後、可能な限り速やかに選任請求を行うこと。
- * 会計監査人は、期末監査を行うことだけでなく、事業年度中においても期中監査を行うことが必要であると解されている。

(監事の同意書の作成例)

会計監査人の選任の請求の候補者について

独立行政法人〇〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇 殿

独立行政法人〇〇〇〇

監 事 〇〇〇〇 印

監 事 〇〇〇〇 印

〇〇〇〇は、独立行政法人〇〇〇〇の会計監査人の候補者として適任であると判断されるので、会計監査人の選任の請求の候補者とすることに同意する。

平成22年度研究コーディネータの業務分担

平成22年4月1日現在

	氏名	担当重点課題等	特命事項
温暖化影響研究	松本光朗	アアa森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発 (2)研究の基盤となる情報の収集と整備の推進	人材育成・男女共同参画
木質バイオマス利用研究	大原誠資	アアb木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発 イアb木質系資源の機能及び特性の解明	知財戦略 産学官連携
生物多様性・森林被害研究	藤田和幸	アイa生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発 イイb森林生態系における生物群集の動態の解明	広報
国土保全・水資源研究	加藤正樹	アイb水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発 イイa森林生態系における物質動態の解明	研究課題評価 環境報告
木質資源利用研究	林知行	アイd安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発 アウb消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発	地域研究(木材産業) 関東・中部対応 産学官連携
林業生産技術研究	駒木貴彰	アウa林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発 アイc森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発	地域研究(林業)
生物機能研究	篠原健司	イアa森林生物の生命現象の解明	研究報告編集委員会責任者 育種調整
国際研究	石塚森吉	アアa森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発	総括 地域研究(森林) 国際連携・協力

アアaの重点課題は温暖化影響研究担当研究コーディネータが主とし、国際研究担当コーディネータが副とする

平成22年度研究コーディネータ(COD)の情報収集分担

氏名	担当行政機関
松本 光朗	文部科学省
大原 誠資	経済産業省
藤田 和幸	環境省
加藤 正樹	国土交通省(河川局)
林 知行	国土交通省(住宅局)
駒木 貴彰	総務省
篠原 健司	経済産業省
石塚 森吉	外務省

各省のURLを検索し、関係諸情報を研究戦略会議等に報告する。

農林水産省及び内閣府(総合科学技術会議)は全員が対象。

平成22年度の森林総合研究所の会議について

名 称	現 行	見直し案	理 由 等	その他の運用改善事項
理事会	月1回	—		理事会付議事項を充実させるとともに、本所以外での開催も検討
理事懇談会	月1回	—		
スタッフ会議	毎週月曜	—		
研究運営会議	毎週木曜	原則「第1及び第3週の木曜」+α	毎週開催のため、案件が少ない日や不急の案件が見られる。「原則第1・第3週」にしておき、案件がある時は間の週にも随時開催する	
研究戦略会議	毎週木曜	同 上	同上（処理案件に応じ、弾力的に間の週にも開催する）	構成で「上席研究員」を削り、「理事長が定める者」を加えて充実する
連絡調整会議	隔週金曜	原則「第1及び第3週の金曜」+α	（研究運営会議～連絡調整会議まで効率的・効果的に開かれる必要がある）	
領域長会議	隔週金曜	同 上		
育種運営会議	月1回	隔月	毎月開催では状況が変わらないことが少なくない。ガバナンスの観点でも隔月で問題ない	
事業運営会議	隔月	—		ガバナンス上、育種運営会議並みに課題毎の進行管理資料に改善する
研究所会議	年3回	—		同時開催する会議や分科会の関係など簡素化を今後検討する

平成22年度科学研究費補助金の採択状況について

種 別	代表者 所 属	氏 名	課 題 名
基盤(A)(海外)	森林管理研究領域	平田泰雅	立地環境の異なるマングローブ林の炭素蓄積過程の解明と衛星技術によるその高精度把握
基盤(B)(一般)	森林微生物研究領域	田端雅進	外来重要害虫ノクテリオキバチのリスク管理に関する研究
基盤(B)(一般)	木材改質研究領域	大村和香子	シロアリの走光性と視覚機能に関する研究
基盤(B)(一般)	林業経営・政策研究領域	奥田裕規	限界集落における持続可能な森林管理のあり方についての研究
基盤(B)(一般)	北海道支所	八巻一成	人的ネットワークからみた環境保全型産業・地域の成立要因
基盤(B)(一般)	木材改質研究領域	原田寿郎	接着剤の性能が集成材の耐火性能に及ぼす影響と簡易評価法の開発
基盤(B)(一般)	関西支所	平野恭弘	土を掘らずに地中探査用レーダを用いて樹木根バイオマスを推定する方法の確立
基盤(B)(一般)	森林昆虫研究領域	岡部貴美子	共生系を基本単位とする微生物多様性の保全
基盤(B)(一般)	森林バイオ研究センター	石井克明	無花粉スギの胚性万能細胞の誘導によるマイクロプロパゲーション手法の開発
基盤(B)(海外)	立地環境研究領域	松浦陽次郎	凍土深の変動が森林炭素蓄積量と林床構造・機能に及ぼす影響の評価
基盤(B)(海外)	立地環境研究領域	酒井正治	熱帯荒廃草地の再森林化過程と同位体クロノロジー解析による土壌炭素動態の解明と予測
基盤(C)(一般)	木材改質研究領域	木口 実	木質高配合混練型WPCの添加剤による性能向上発現機構の解明
基盤(C)(一般)	水土保持研究領域	岡本 隆	地すべり変位量に基づく地震力の定量化と新たな指標の提言
基盤(C)(一般)	十日町試験地	竹内由香里	大規模表層雪崩に対する森林の減勢効果の研究
基盤(C)(一般)	北海道支所	阿部俊夫	河川への落葉供給源として必要な河畔林幅の解明
基盤(C)(一般)	森林昆虫研究領域	松本和馬	短伐期施業で経営される里山林の生物多様性・炭素収支の定量的評価
基盤(C)(一般)	木材改質研究領域	片岡 厚	木材保護塗料の浸透・分布状態が耐候性能の発現に及ぼす効果の解明
基盤(C)(一般)	構造利用研究領域	青井秀樹	木造住宅市場における消費者の満足度向上のための「情報の非対称性」の解明
基盤(C)(一般)	きのこ・微生物研究領域	宮崎安将	光シグナル伝達を基盤とした子実体形成機構の解明
基盤(C)(一般)	木材特性研究領域	黒田克史	クライオTOF-SIMSを用いた木部柔細胞の細胞齢による機能変化の解析
基盤(C)(一般)	立地環境研究領域	稲垣善之	窒素安定同位体比を用いた窒素飽和現象発生機構の解明
基盤(C)(一般)	立地環境研究領域	伊藤優子	酸性化に伴う森林土壌の重金属保持機能の変化と溶出リスク予測に関する研究
基盤(C)(一般)	四国支所	篠宮佳樹	豪雨・台風に伴う森林域の栄養塩動態に関する実証的研究
基盤(C)(一般)	関西支所	山下直子	里山林における生理的可塑性の種間差と多様性維持における林冠ギャップの機能評価
基盤(C)(一般)	木曾試験地	長谷川元洋	過去の土地利用が生態系の炭素・養分の蓄積及び植物の養分利用に与える影響
基盤(C)(一般)	森林バイオ研究センター	谷口 亨	スギの雌性不稔化の基盤：雌性生殖器官発現遺伝子のプロファイリングと遺伝子機能解析
若手研究(A)	水土保持研究領域	清水貴範	熱帯常緑林における森林群落規模での蒸散散量－メタン放出量の関係の定量的解明
若手研究(A)	構造利用研究領域	恒次祐子	嗅覚刺激に対する循環系協同反応の生理的多型性
若手研究(A)	気象環境研究領域	高梨 聡	炭素安定同位体比観測による可搬型生態系炭素動態評価システムの開発
若手研究(A)	東北支所	相川拓也	寄生細菌“ボルバキア”を利用したマツノマダラカミキリの生殖機能攪乱技術の確立
若手研究(B)	森林管理研究領域	高山範理	身近な森林の短期的・継続的なストレスコーピング機能の解明とその高度発揮方策の提言
若手研究(B)	構造利用研究領域	青木謙治	木質接合部および耐力壁の耐久性評価技術の開発
若手研究(B)	木材改質研究領域	上川大輔	新たな火災放射モデルに関する研究
若手研究(B)	北海道支所	嶋瀬拓也	「小売主体型」製材業が有する社会的役割の解明
若手研究(B)	森林管理研究領域	高橋興明	衛星データによる森林の地上部現存量推定の不確実性評価
若手研究(B)	九州支所	関 伸一	トカラ列島における森林性鳥類の生物地理：渡瀬線を挟んだ島々での繁殖分布と集団構造
若手研究(B)	東北支所	市原 優	樹木実生の防御機能による初期定着サイト決定機構の解明
若手研究(B)	林木育種センター	武津英太郎	カラマツとモデルとした光周性関連遺伝子のリソース整備と有用形質との関連性解析
挑戦的萌芽	植物生態研究領域	森 茂太	重力対抗体制から見た植物個体のコスト類型化
挑戦的萌芽	構造利用研究領域	恒次祐子	自然由来のにおいに対する生理反応への遺伝と環境の影響
挑戦的萌芽	バイオマス化学研究領域	山田竜彦	セルロース系バイオマスからのバイオレプリネートの直接製造
新学術領域(研究領域提案型)	植物生態研究領域	北尾光俊	大気CO2濃度の上昇が樹木の温度ストレス感受性に及ぼす影響評価

科学研究費補助金応募および採択結果

研究戦略会議事務局

2010.4.5

研究種目	H20年度			H21年度			H22年度			H22課題数	H22交付額(千円)		
	応募数	採択数	採択率	応募数	採択数	採択率	応募数	採択数	採択率		直接経費	間接経費	合計
基盤S	0	—	—	0	—	—	1	0	0.0%	—	—	—	—
基盤A	6	1	16.7%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	2	15,100	4,530	19,630
基盤A(海外)	3	0	0.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	2	11,600	3,480	15,080
基盤B	47	7	14.9%	35	6	17.1%	37	8	21.6%	22	80,100	24,030	104,130
基盤B(海外)	1	1	100.0%	4	1	25.0%	4	2	50.0%	5	16,500	4,950	21,450
基盤C	36	3	8.3%	41	14	34.1%	43	15	34.9%	33	38,900	11,670	50,570
挑戦的萌芽	22	3	13.6%	13	3	23.1%	21	3	14.3%	9	10,400	—	10,400
若手(スタートアップ)	1	0	0.0%	3	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
若手A	7	0	0.0%	5	1	20.0%	5	4	80.0%	5	39,400	11,820	51,220
若手B	45	10	22.2%	57	15	26.3%	37	8	21.6%	37	38,900	11,670	50,570
若手S	0	—	—	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
研究成果公開促進費	—	—	—	1	0	0.0%	1	—	—	—	—	—	—
新学術領域	—	—	—	1	—	—	1	1	100.0%	1	7,800	2,340	10,140
合計	168	25	14.9%	167	40	24.0%	158	42	26.6%	116	258,700	74,490	333,190

注) 応募・採択数は分担課題を含まない。
育種センター分を含む。

主要行事(2010年3月26日～2010年4月20日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
3月26日(金)	第12回理事会	理事長、各理事、各監事
4月3日(土) ～4日(日)	日本森林学会(筑波大学)	理事長、研究担当理事
5日(月)	庁議	理事長
7日(水)	平成22年度第1回研究機関等代表者会議	理事長
8日(木)	農林水産技術会議事務局研究総務官来訪	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
16日(金) ～17日(土)	森林総合研究所一般公開	
17日(土)	桜を見る会(内閣総理大臣)	理事長
19日(月)	森林部門技術士会通常総会	森林業務担当理事
20日(火)	天皇皇后両陛下多摩森林科学園行幸啓	理事長